

「生活と消費実感・予測調査 2008」結果概要
～ “自分にとって本当に価値のあるモノ”を見極める年に～

激動の年を予感させる 2008 年、家計の防衛策が必須に。

～ “自分にとって本当に価値のあるモノ”を見極める年に ～

株式会社 I&S BBDO(社長:野副正行、本社:東京都中央区)では 2007 年 11～12 月、首都圏、阪神圏、中京圏の一般消費者(20～79 歳男女)を対象に、2007 年の生活と消費の「実態・評価」と 2008 年の「予測」を調査した。この調査は 2002 年から実施し、今回で 6 回目。

昨夏からの「サブプライム問題」に端を発した米景気の失速感に、日本経済の先行き不安が高まる中、原油高騰による原材料価格の上昇も顕在化し、見通しとしての不透明感は急激に高まりを見せている。身近な食料品や公共料金でも相次ぐ値上げが続き、今年は更に広範にわたって物価上昇の兆しもみられるものの、コスト増を主因とする今回の物価上昇から所得(家計)増は見込みにくい。サラリーマンの平均給与所得は昨年まで 9 年連続でダウン(注:国税庁の民間給与実態統計調査より)という厳しい状況からも、急激な改善は容易ではなさそうだ。更に、度重なる食品偽装・不正表示問題や、将来的な不安に直結する年金問題も広がりを見せており、生活者の消費マインドへ冷や水を浴びせる要素には事欠かない昨今の状況となっている。2008 年株式市場の年初取引では大幅値下げのスタートとなったことから象徴されるように、今年の経済及び景気は激動の予感も感じさせる。そんな波乱含みな今年的生活者の家計に関する意識を展望した。

【総論】

■景気悪化の懸念が増大。

ここ数年“実感なき景気回復”といわれつつも、微増ながら良い方向へシフトしていた景気実感は、今回大幅に「悪い」が増加し過半数以上を占めた。そして、今年の景気予測も「良くなる」が減って、「悪い」が増加し、景気実感は明らかに悪化の方向へ向かい出していることが見てとれる。その意味で今後の推移次第では、2007年が生活者の景気実感におけるターニングポイントの年と位置づけられることになるかもしれない。

■防衛策としての「家計の見直し」を迫られる年に。

収入は変わらない状況が続く一方、支出が増加し、貯蓄が減るだろう、とする生活収支の悲観的な予測は、前述の景気予測と連動している。今年は身近な生活必需品の値上げラッシュを見込んでか支出が増加するだろうと予測しており、家計費目においても、支出意向費目が全般的に低下し、節約意向費目が全般的に増加している。収入増が期待できない状況の中では、家計のやりくりでなんとか凌いでいこうとするディフェンシブな方向性がみられることから、“家計見直しの年・元年”、となりそうだ。

■“自分にとって本当に大切なもの、価値のあるもの”について精査を。

しかしながら、全般的な節約モードの家計予測の中においても、「旅行関連」「子供の教育関連」費目については、今年も昨年に引き続き高い支出意向を示しており、支出力点のバランスはよりメリハリのきいたものとなってきている。“出したいものにはきちんと出す”感覚は健在であることから、本当に価値のあるものとそうでないものを選別する作業の結果、「本物」と「偽物」を見分ける生活者の目がますます研ぎ澄まされる年となるのではと予測される。

弊社で、別途毎年5月に実施しているオリジナル調査「CoVaR／全国消費者価値観調査」(n=3,000)の結果から、昨年は「まず自分自身として、“まっとう”に生きる」というキーワードのもと、“自分にとって本当に大切なものに目を向ける”生活ベクトルを提示したが、今回の結果とも符合を感じる。“まっとう”でないモノは目の肥えた生活者からは排除され、駆逐される。そんな中で迎えた今年も、“選択と集中”モードへの本腰変換を余儀なくされた生活者が、「本当に自分にとって価値のあるものとは？」との問いに、真剣に対峙し始める年といえそうだ。今後の消費を占う意味でも“本当に価値のあるものを選別する生活者”に引き続き注目していきたい。

【調査概要】

●調査対象者

20～79 歳一般男女個人

●調査エリア

首都圏:50 キロ圏

阪神圏:大阪府全域・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市・神戸市・奈良市・生駒市・大和郡山市

中京圏:愛知県内市部・岐阜市・各務原市・桑名市

●調査期間

2007 年 11 月 16 日(金)～12 月 13 日(木)

●サンプルサイズ

有効回収数 2038 票 (首都圏 1120 票、阪神圏 577 票、中京圏 341 票)

(発送数 2915 票 回収率 69.9%)

消費者パネルより、対象年齢層をランダムに抽出。エリアのサンプル配分は人口構成比(年)に基づく。

●調査手法

郵送調査法

【調査項目】

- 今(2007 年)の日本の「景気」についての実感、来年(2008 年)の日本の「景気」についての予測
- 今の日本の「暮らしやすさ」の実感、来年の日本の「暮らしやすさ」の予測
- 今年 1 年間の生活満足度、今年 1 年間の収入・支出・こづかい・貯蓄増減、来年の生活予測
- 今年 1 年間の出費状況、来年の出費予測
- 今年利用した買物場所(チャネル)、来年の買物場所(チャネル)の利用増減予測
- 今年利用した買物の仕方、来年の買物の仕方増減予測
- ポイントカード・クレジットカード保有枚数
- 今年よく利用した百貨店、今年最も多く利用した百貨店、来年最も多く利用しそうな百貨店
- 今年よく利用したスーパーマーケット、今年最も多く利用したスーパーマーケット、来年最も多く利用しそうなスーパーマーケット
- 今年よく利用したコンビニエンスストア、今年最も多く利用したコンビニエンスストア、来年最も多く利用しそうなコンビニエンスストア
- 今年一年でパソコン／携帯電話・PHS を使ったインターネットでの買い物にかけた費用
- 資産の自己運用の必要性
- 今年、自身で環境やエコの為に購入した商品・サービス(自由回答)
- 今年、自身でこだわりを持って購入した商品・サービスとそのこだわりポイント(自由回答)
- 「ちょっとしたぜいたく」とその金額(自由回答)
- 「もったいない」と感じるシチュエーションは？
- 今年世帯で購入した最も高額の商品とその金額(自由回答)、来年購入を検討している最も高額の商品とその予算(自由回答)

【主要結果】

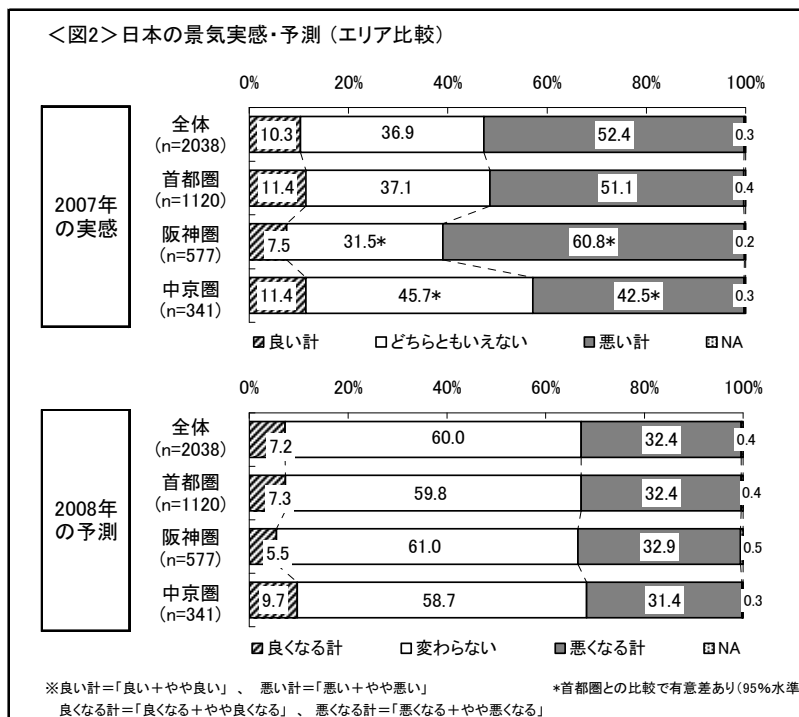
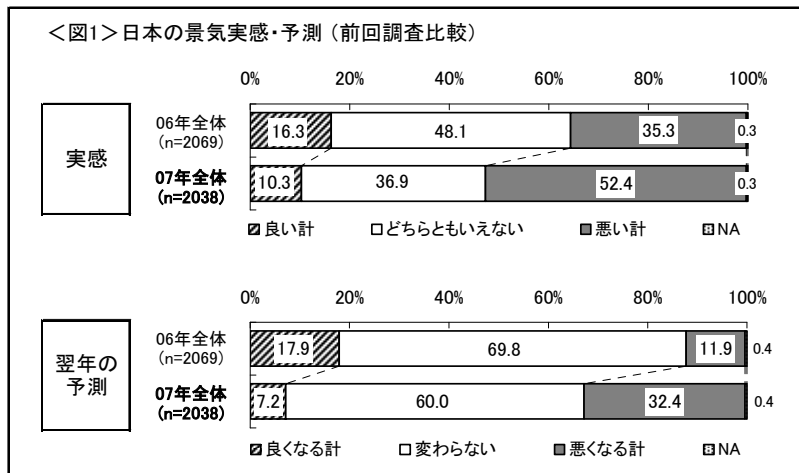
<1>景気予測

■景気実感は急速に悪化、今年の予測でも厳しさ増す。

景気についての実感で「良い」は10%となり、前回と比較して6ポイント低下。「悪い」は52%となり、前回と比較して17ポイントの大幅な増加をみせ、前回の景気実感は一昨年とほぼ同様の“静観モード”であったが、そこから一転し、明らかな景気実感の悪化がみられる。“実感なき景気回復”が時代の合言葉となっていた感もあるが、ここに来て生活実感の下降線が描かれだそうとするターニングポイントを迎えているのかもしれない。

2008年の予測は、「良くなる」が7%となり、前回と比較して11ポイント低下。「悪くなる」は32%となり、前回から20ポイントの大幅増加。「変わらない」は60%となり、前回と比較して10ポイント低下。2007年の低調にシフトした景気実感を引きずるように2008年の予測も非常に厳しいものとなっており、景気動向は引き続き注視していく必要があると。

エリア別の景気実感では、2007年の景気は中京圏では「どちらともいえない」としているのに対して、阪神圏は「悪い」に大きくシフトしており、この二地域間には明らかな景気実感格差が生まれていた。2008年予測においては阪神圏が前年を引きずる形で「良くなる」という回答は低くなっている。

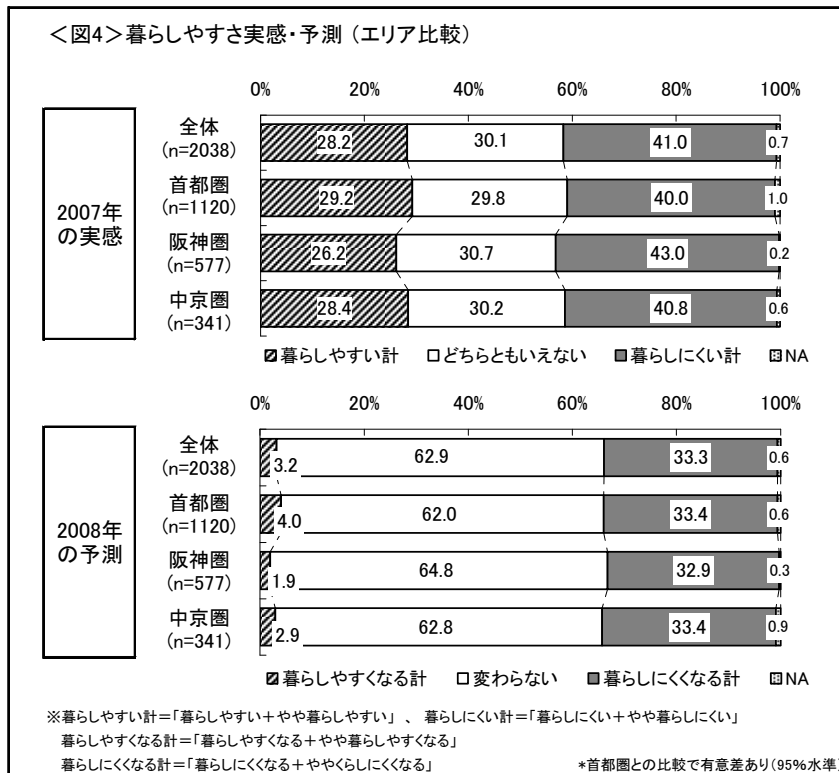
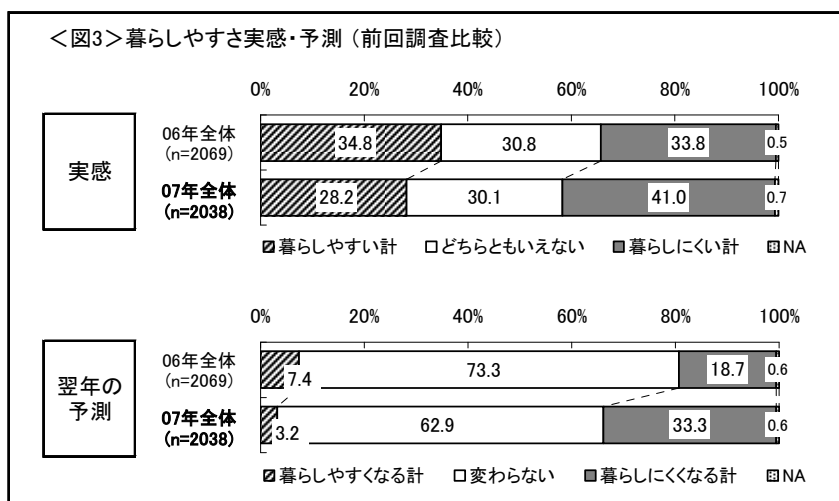


＜2＞「暮らしやすさ」の予測

■2007年、日本は「暮らしにくい」が4割超。2008年の予測でも「暮らしにくくなる」大幅増。

2007年の日本は、「暮らしやすい」とした人が28%で、前回より7ポイント低下した一方で、「暮らしにくい」とした人が41%で、前回より7ポイント上昇しており、前述の景気実感予測と併せて暮らしぶりの実感レベルでも悪化傾向が明らかとなった。2008年の予測は、「変わらない」が63%を占めたものの、「暮らしにくくなる」が、前回より14ポイントと大きく増加して33%となり、“悲観的”態度へのシフトが目につく。

エリア別では、前述の景気実感で低いスコアとなった阪神圏も含め、特に大きな差異はなく、全体傾向と変わりはない結果となった。

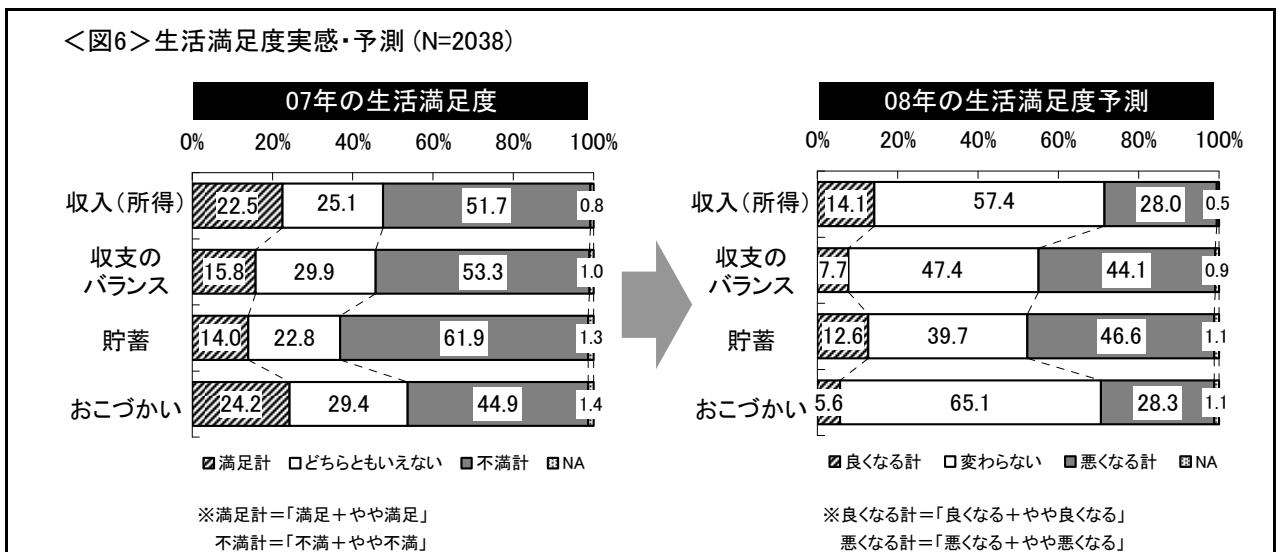
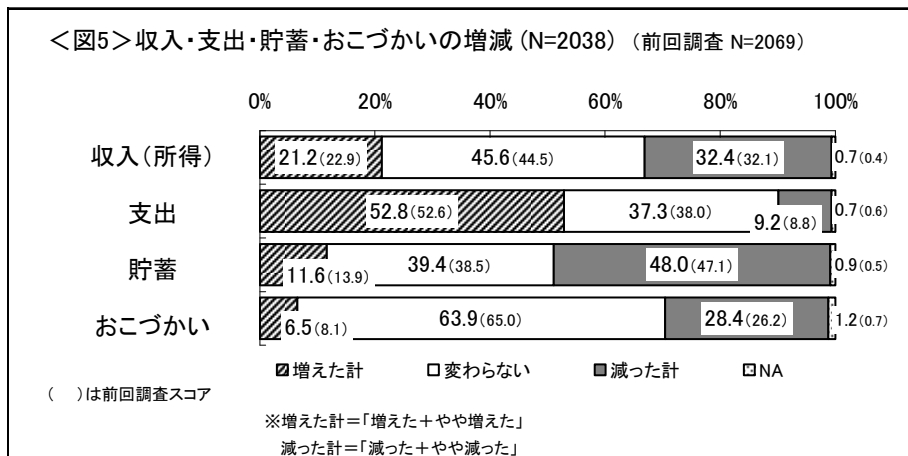


<3>生活収支

■収入が変わらぬ中、支出は増加し、貯蓄が減った2007年。2008年の生活も厳しい見方に。

一昨年に比べて昨年1年間の収入は「増えた」が21%で、一昨年と比較して約2ポイント微減し、収入が「減った」もしくは、「変わらない」まで含め8割近くの人が一昨年同等またはそれ以下の収入であった中、支出は半数以上で「増えた」となっている。収入は同一かそれ以下の状況でありながら、支出は増えている現状において、貯蓄が「増えた」は12%で、一昨年と比較して2ポイント微減、「減った」が約半数の48%を占めていることから、“支出の増加で貯蓄どころではない”という状況にあるものと考えられ、これは前回調査時と同様の傾向である。

2007年の収入・収支バランス・貯蓄・おこづかいの満足度は、全ての項目において約半数が不満としており、特に、(前述の通り)約半数が「減った」となった貯蓄についての不満が6割を超えておりひときわ高い。2008年の予測は、貯蓄や収支バランスで4割以上が「悪くなる」と予測しているものの、収入は「変わらない」という予測が約6割であることから、収支バランス悪化の予測は、収入減によるものではなく、別の要因(支出の増加)を想定してのものと推察できる。



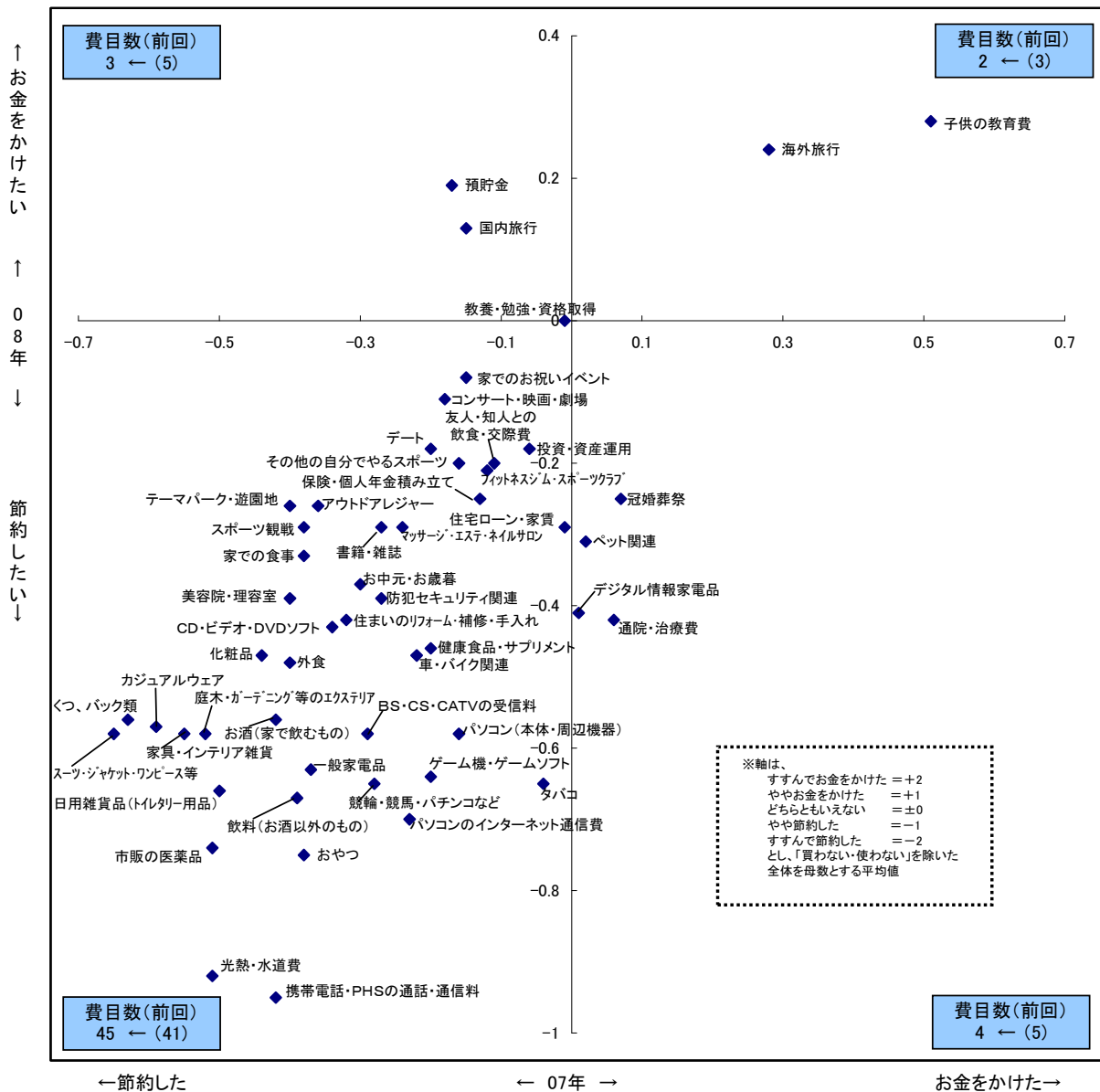
<4> 主要費目別支出

■ 全般節約志向が強まるものの、“レジャー”“学習・教育関係”“貯蓄”は譲れない費目に。

生活費目を、「昨年(2007年)の支出状況」と「今年(2008年)の支出意向」を両軸にしたプロット図でみると、「昨年節約した→今年も節約したい」の位置(左下象限)におかれている費目が最も多く、その費目数も前回より4費目増加しており、全般的に更なる節約方向へシフトした感がみられる。また、「昨年節約した→今年お金をかけたい」の位置(左上象限)におかれている費目数は2費目減っていることから、昨年節約したものは引き続き節約を継続しようという傾向がより強くなっていることがうかがえる。

その一方、「昨年お金をかけた→今年もかけたい」ゾーン(右上象限)には、前回同様の「子供の教育費」「海外旅行」があがっており、この2費目は、節約シフトの中においても支出ポテンシャルの高い、マーケットとしても有望な費目であることが確認できる。そんな中、前回までは右上象限に布置されていた「教養・勉強・資格取得」が、両ポイントとも下げて、象限も“節約方向”に移行しており、この節約シフトの流れは堅調と思われた教養関連費目にも及んでいることがうかがえる。

<図7> 07年の支出状況・08年の支出意向 全体プロット (N=2038)



【衣・食・住】

生活の基盤をなす「衣・食・住」は全般節約モード。特に【衣】の分野はいずれの費目でも 2007 年に「節約したい」としていたよりも、実際に「節約した」スコアが高く、この分野は特に節約モードに入っていたことが確認できる。「家での食事」も極力抑える意向がうかがえる。

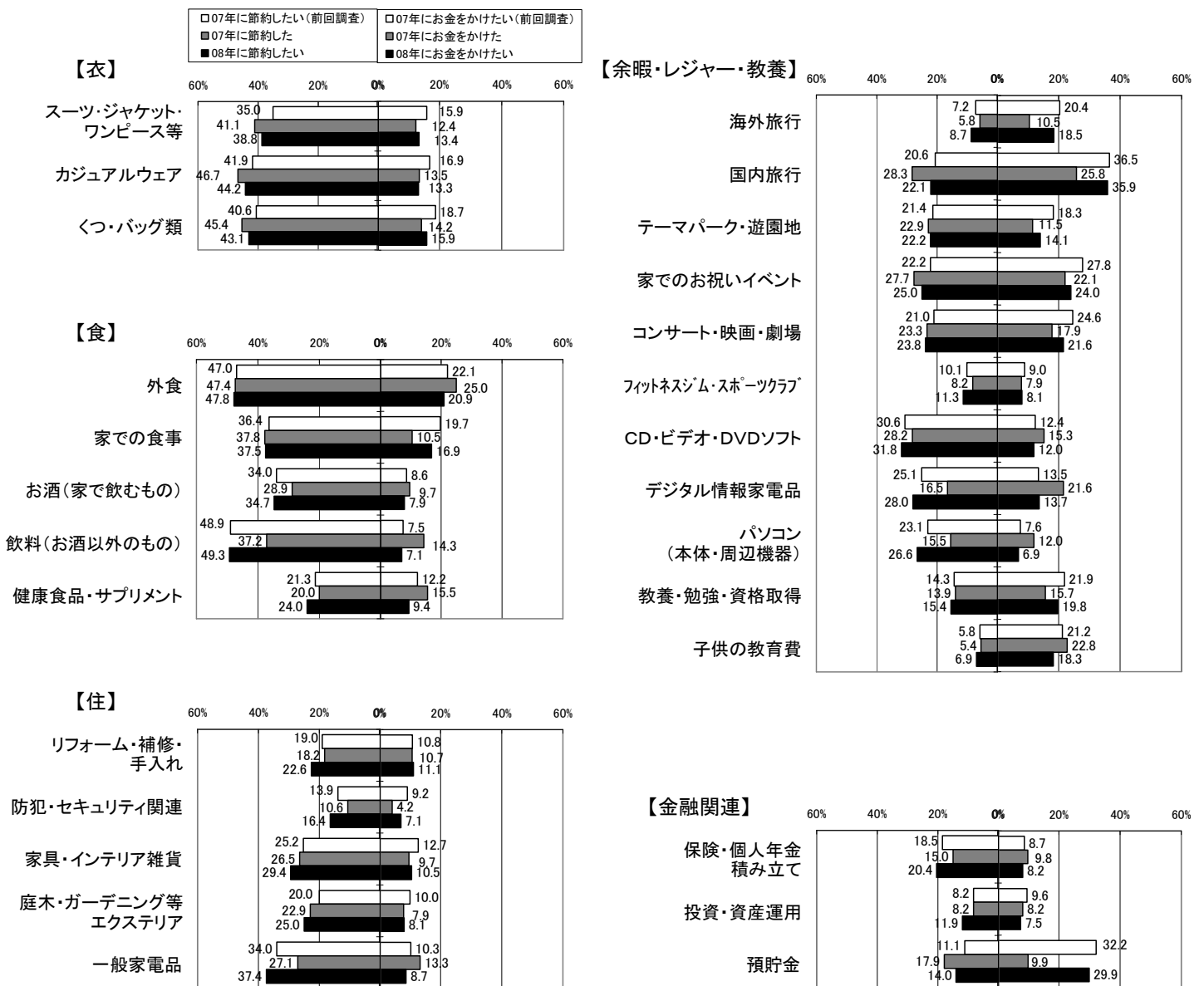
【余暇・レジャー・教養】

“旅行”、“デジタル家電”、“自分や子供への教養や教育関連の支出”の 3 カテゴリーの支出及び支出意向は、生活基盤をなす“衣・食・住”が全般節約モードであるのとは対照的に支出ポテンシャルは依然高水準。

【金融関連】

「預貯金」は、2007 年に「お金をかけたい」としていたよりも「お金をかけた」が大きく下回り、実際には預貯金までお金を回したくとも回せない状況にあることがうかがえ、この傾向は毎年みられることから、貯蓄意向と実際のギャップは永遠の家計課題といえそうだ。

<図8>07年の支出状況・08年の支出意向 (N=2038) (前回調査 N=2069)



<5>買物の仕方

■堅実な買物行動が続く。

増えそうな買物の仕方は、07年の実績とほぼ同様の堅実傾向。

一方、減りそうな買物の仕方でも「衝動買いをする(してしまう)」と「気に入ったものがあれば、その場で即断して買う」が特に高く、ここからも堅実消費志向に揺らぎは見られない。また、「新発売の商品を買う」や、「高価格でも環境に配慮した商品を買う」という買い方についても、減りそうとの予測が高い。堅実・引き締め消費の中、“新商品だから”“環境にやさしいから”という訴求だけでは消費者のサイフは緩みそうにない。

<図9>08年利用が増えそうな買物の仕方・減りそうな買物の仕方 (N=2038)

